



コロナ後の学校をみずえて

庄内さくら学園建設

コロナ前の計画の再精査を！

今、庄内さくら学園建設に向けて、庄内小・6中敷地の解体工事が始まりました。2023年度(令和5年)の開校に向けての工事がすすめています。

豊中市は新しい学校の校歌、標準服、校章など庄内さくら学園開校にむけての準備をすすめています。

全教は、子どもの豊かな学びのためには一人ひとりの活動を保障することが必要であり、そのためには目



解体工事の始まった6中敷地

が行き届く少人数学級・小規模な学校が大切であると考えてきました。

学校を統廃合することについて、小中一貫校について、1000名を超える大規模な学校について、また、校区が広がることによる通学の安全性の問題など豊中市の計画についての問題点・疑問点を指摘し改善を求めてきました。この間、市民団体・庄内地域学校統廃合を考える会に参加し署名や市民への宣伝の取り組みを行ってきました。

コロナ後の「新しい生活様式」に対応した学校に

新型コロナウイルスの広がりのもと「新しい生活様式」が言われています。「3密」を避けることが基本とされています。そのためには学校の中で「できるだけ2m(最低1m)空ける」とされています。

しかし、豊中市のほとんどの学校では教室の中で「2m」を空けて学校生活を過ごすことは困難です。40人学級が基本となっているからです。

長年とりこんできた少人数学級を求める署名・運動ですが、今、大きな動きが生まれています。

コロナの事態を受けて、これまでなかなか動かなかつた文科省も少人数学級にむけて動きを見せています。教育関係団体も文科省に声をあげています。(下資料)自民党の教育再生実行本部も「30人以下とする学級」とするよう義務標準法を改正すべきと決議しています。

コロナ前の基本設計のまま？

3年後に開校する庄内さくら学園は、新しい生活様式に対応した学校環境・教室環境にする必要があります。「できるだけ2mを空ける」ためには教室は20人程度にする必要があります。

豊中市教育委員会に問い合わせると、2019年3月に市民に説明した基本設計を元にそのまま建設計画を実施しようとしています。

基本設計の計画がコロナ後の「新しい生活様式」に合致したものかどうか少なくとも精査が必要ではないでしょうか。

大規模学校についても長期的見通しを！

市内には、11中、桜井谷東小・上野小など1000名を超える学校があります。必要な教室に今でさえ余裕がありません。こうした大規模な学校についても先を見通した学校の環境を考える必要があります。

文科省

教育関係団体ヒアリング意見より

- 30人学級の完全実施を(全国都市教育長協議会 全国公立学校教頭会・全日本教職員組合・日本PTA全国協議会)
- 学級規模は30人以下にすべき(日本教職員組合)
- 35人程度の少人数学級の実現を漸次進めていくこと(全国市町村教育委員会連合会)
- OECD各国平均である1学級児童数21・4人を目標として、教職員定数の改善(全国連合小学校長会)

いわゆる大阪都構想 大阪府廃止・解体 特別区は「格下げ」の深刻な事態に！

11月1日投票でいわゆる「大阪都構想」の住民投票が行われます。大阪市民にとって重大な問題であるとともに、私たちの勤務する豊中市も無関係ではありません。

大阪市民の不利益に 「それでもいいの？」 念押しのための住民投票

前回2015年に住民投票が行われました。その3年前に法律が作られました。審議の中で次のようなやり取りが行われています。

2012年8月7日 大都市地域特別区設置法(180回通常国会衆議院総務委員会)

「住民投票につきましては、関係市町村が廃止されて特別区が設置されることによつて、関係市町村の住民には住民サービスの提供のあり方というのが大きなき影響を受けるわけですね。」

特に指定都市が今回廃止になるといふ、大阪市のよ

真のねらいはカジノ成長戦略に権限と財源を確保すること！

市長・知事は万博開催・カジノ誘致に夢洲の開発を計画。そのためには莫大なお金を投入する必要があります。大阪市の権限と財源を大阪府に集中して、「成長戦略」の名の超大型開発に多額の税金を投入しようとしているのです。

豊中市も「特別区」に?! 関係する住民投票結果

万が一、住民投票で「賛成」が多数になると大阪市が廃止され、4つの特別区になります。

特別区設置法には近隣市の特別区移行について市議会・府議会が承認すれば可能となっています。大阪都構想「賛成」の維新の会・公明等が議会の過半数を占めていけば議会が承認するだけで豊中市も中核市↓特別区と格下げなってしまう。

最大の問題は「くらしが壊される」こと

松井市長・吉村知事はコロナ前のシミュレーションをもとにバラ色に描いた「大阪都構想」をふりまいていきます。しかし、コロナで税収が500億円減少(見直し)大阪メトロも赤字に転落。また、「住民サービスは低下しません」と言っていますが、財政シミュレーションに身近な施設の削減が明記されています。

専門家も大阪都構想に「反対」を表明!

- ・大阪市民が財源と権限を失い自治を失う論外の話」藤井聡京大教授(公共政策論)
- ・「都構想」には制度的欠陥があるとともに、新型コロナの中で不要不急の統治機構改革を行うことは政治的な暴挙」森裕之立命館教授(地方財政学)
- ・「都構想」は二重行政のムダをなくす「改革」と言いな

「から莫大なコストがかかる」川端祐一郎京大助教(公共政策論)

・「コロナ禍でカジノというビジネスモデルそれ自体が成立しない」桜田照雄阪南大教授(経済学)

・近い将来、南海トラフ地震・津波が発生、新淀川区や新中央区は甚大な被害がおこる。市議会が地震や津波対策を置き去りにしている。「都構想」は未熟な案だ」河田恵昭京大名誉教授(防災学)